Denkei

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	日本電計株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	9908	URL	https://www.n-denkei.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	和田　史宣
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役管理本部長	（氏名）	秋山　昌彦　(TEL) 03-5816-3551
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	63,666	21.7	2,468	98.0	2,413	97.8	1,542	106.2
2026年３月期中間期	52,319	8.1	1,246	△9.4	1,220	△4.5	748	0.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,547百万円（ 781.9%）　2026年３月期中間期　288百万円（△81.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	135.86	135.40
2026年３月期中間期	66.17	66.00

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	69,527	35,221	49.9
2026年３月期	78,822	33,441	41.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,687百万円　2026年３月期　32,815百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	43.00	―	54.00	97.00
2027年３月期	―	54.00			
2027年３月期(予想)			―	57.00	111.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	7.4	5,620	13.0	5,570	9.7	3,600	△1.4	317.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　―社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料12ページ「（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,818,507株	2026年３月期	11,818,507株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	453,653株	2026年３月期	465,409株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,354,746株	2026年３月期中間期	11,310,078株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……12
（セグメント情報等の注記） ……13
３．補足情報 ……15
受注の状況 ……15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境に関しては、ＡＩ関連需要の拡大に伴い景気は緩やかな回復が続く一方、中東・イラン情勢を受けたエネルギー価格の上昇や円安等を背景に物価高が進展し、インフレ懸念は高まっております。また、主要国の利上げや財政不安等を背景とした世界的な金利上昇、各国・地域における地政学的緊張の継続、中国・欧州の経済停滞、人手不足等、先行きの不確実性は高い状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、電動化（ｘＥＶ）や、ＡＤＡＳ・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続いております。また、電子・電機業界では、ＡＩ・データセンターや半導体関連、防衛分野、高速・大容量通信等に係る投資が拡大しております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第２期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」の最終年度として、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長、システム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開を着実に推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行うと共に、中長期的な企業価値向上を見据えたシステム関連投資も継続し、経営基盤を強化しております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立、並びに株価や資本収益性を意識した経営の実践を通じて、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

このような状況下、個別決算では、売上高は50,906百万円（前年同期比20.1％増）、自動車に関わる設備・研究開発投資や、防衛予算増加に伴う関連投資、ＡＩサーバーの世界的な需要拡大に関連した検査・評価ニーズ等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。売上総利益率も上昇し、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行ったこと等により販売管理費は増加しましたが、営業利益は2,092百万円（前年同期比1,227百万円増）、経常利益は2,558百万円（前年同期比1,340百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請け負うユウアイ電子株式会社は業績が堅調に推移し、全体としても利益を確保いたしました。海外子会社では、中国は、販売子会社の収益が底堅く推移する一方で、受託試験を担う子会社が苦戦し、増収減益となりました。その他地域では、米国は苦戦いたしましたが、タイや韓国は業績が堅調に推移し、全体として増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は63,666百万円（前年同期比21.7％増）、営業利益は2,468百万円（前年同期比1,221百万円増）、経常利益は2,413百万円（前年同期比1,193百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,542百万円（前年同期比794百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、緩やかな景気回復が続いており、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。当社の主要ユーザーでは、電動化（ｘＥＶ）やＡＤＡＳ・自動運転の技術開発、ＡＩ・半導体関連や防衛分野、高速・大容量通信等において積極的な投資が続いております。

その結果、売上高は51,022百万円（前年同期比19.5%増）となり、セグメント利益は3,207百万円（前年同期は2,098百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司及び電計科技発展（上海）有限公司は、景気減速の影響が残るものの、受注強化等により底堅い収益を確保しました。一方、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司は収益面で苦戦いたしました。

その結果、売上高は10,554百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益は146百万円（前年同期は181百万円）となりました。

③その他

その他地域では、米国の販売子会社は収益が苦戦いたしましたが、タイ・韓国・ベトナム等の販売子会社は収益が底堅く推移しました。

その結果、売上高は4,606百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は209百万円（前年同期は173百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	9,041,784	4,313,906	13,355,690
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	52,319,337
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	8.2	25.5

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	10,740,884	5,859,042	16,599,926
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	63,666,047
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	9.2	26.1

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,294百万円減少し、69,527百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,860百万円減少し、60,507百万円となりました。現金及び預金が843百万円、商品及び製品が1,509百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が12,670百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、9,020百万円となりました。有形固定資産が合計で88百万円減少いたしましたが、投資その他の資産が合計で707百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,669百万円減少し、31,217百万円となりました。支払手形及び買掛金が8,945百万円、短期借入金が1,788百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、3,089百万円となりました。繰延税金負債が214百万円増加いたしましたが、長期借入金が606百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,779百万円増加し、35,221百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により613百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する中間純利益が1,542百万円計上したことにより928百万円、その他の包括利益累計額が合計で954百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて828百万円増加し、8,677百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,953百万円の収入（前年同期は3,246百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少額9,458百万円を、売上債権の減少額13,424百万円が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出（前年同期は49百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入88百万円を、有形固定資産の取得による支出136百万円が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,174百万円の支出（前年同期は5,932百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少額1,990百万円、配当金の支払額612百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、2026年11月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、第２四半期の業績が当初計画した業績予想を上回る結果となったことや、受注が好調に推移していること等を踏まえて、修正いたしました。ただし、国内外のインフレ懸念や、各国の政治情勢・金融政策による世界経済への影響、中東をはじめとする地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境の不確実性は依然高く、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193,059	9,036,319
受取手形及び売掛金	46,318,217	33,647,976
電子記録債権	4,148,504	3,801,072
商品及び製品	4,772,810	6,282,282
仕掛品	35,970	44,025
原材料及び貯蔵品	80,259	103,239
前渡金	6,401,829	7,014,329
その他	547,627	716,131
貸倒引当金	△130,352	△137,883
流動資産合計	70,367,926	60,507,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,627,793	3,644,727
減価償却累計額	△914,199	△951,370
建物及び構築物（純額）	2,713,593	2,693,357
車両運搬具	205,227	214,922
減価償却累計額	△145,103	△155,661
車両運搬具（純額）	60,124	59,260
工具、器具及び備品	2,682,398	2,841,955
減価償却累計額	△2,146,962	△2,283,048
工具、器具及び備品（純額）	535,435	558,907
土地	1,553,515	1,512,339
リース資産	786,274	805,771
減価償却累計額	△391,100	△463,598
リース資産（純額）	395,173	342,173
建設仮勘定	－	3,610
有形固定資産合計	5,257,842	5,169,648
無形固定資産		
のれん	101,571	90,285
ソフトウエア	212,236	168,263
ソフトウエア仮勘定	27,169	27,169
リース資産	295	－
その他	59,167	61,069
無形固定資産合計	400,440	346,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023,367	2,804,819
関係会社株式	4,943	2,752
関係会社出資金	18,431	18,431
従業員に対する長期貸付金	－	3,000
繰延税金資産	33,879	27,210
その他	743,989	674,808
貸倒引当金	△27,976	△27,001
投資その他の資産合計	2,796,634	3,504,021
固定資産合計	8,454,917	9,020,458
資産合計	78,822,844	69,527,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,032,975	11,087,309
電子記録債務	552,975	245,522
短期借入金	15,163,544	13,375,004
リース債務	223,628	172,001
未払法人税等	757,785	899,292
その他	5,155,912	5,438,537
流動負債合計	41,886,820	31,217,666
固定負債		
長期借入金	2,624,142	2,017,710
リース債務	206,188	180,253
繰延税金負債	592,367	806,727
退職給付に係る負債	70,925	84,054
その他	500	500
固定負債合計	3,494,124	3,089,246
負債合計	45,380,944	34,306,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,358,342	1,327,032
利益剰余金	28,248,736	29,177,511
自己株式	△809,403	△789,197
株主資本合計	29,956,846	30,874,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,446	1,422,372
為替換算調整勘定	1,980,070	2,390,935
その他の包括利益累計額合計	2,858,516	3,813,307
新株予約権	40,671	42,925
非支配株主持分	585,864	490,286
純資産合計	33,441,899	35,221,036
負債純資産合計	78,822,844	69,527,949

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	52,319,337	63,666,047
売上原価	44,958,970	54,591,132
売上総利益	7,360,366	9,074,914
販売費及び一般管理費	6,113,587	6,606,231
営業利益	1,246,779	2,468,682
営業外収益		
受取利息	14,414	4,335
受取配当金	33,224	41,285
仕入割引	27,245	9,618
受取補償金	－	40,000
その他	40,740	57,239
営業外収益合計	115,624	152,479
営業外費用		
支払利息	88,182	166,216
持分法による投資損失	4,758	2,369
手形売却損	4,561	9,652
為替差損	17,023	23,618
その他	27,850	5,715
営業外費用合計	142,376	207,572
経常利益	1,220,027	2,413,589
特別利益		
固定資産売却益	961	8,871
投資有価証券売却益	76,921	81,383
特別利益合計	77,882	90,255
特別損失		
固定資産売却損	673	2,195
固定資産除却損	101	2,621
特別損失合計	774	4,817
税金等調整前中間純利益	1,297,135	2,499,027
法人税等	520,069	920,317
中間純利益	777,066	1,578,710
非支配株主に帰属する中間純利益	28,728	36,004
親会社株主に帰属する中間純利益	748,337	1,542,705

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	777,066	1,578,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,858	543,925
為替換算調整勘定	△540,035	424,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,036	178
その他の包括利益合計	△488,213	968,558
中間包括利益	288,852	2,547,268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	306,918	2,497,496
非支配株主に係る中間包括利益	△18,065	49,772

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,297,135	2,499,027
減価償却費	253,390	300,431
のれん償却額	11,285	11,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,379	6,556
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,663	11,576
受取利息及び受取配当金	△47,638	△45,621
支払利息	88,182	166,216
為替差損益（△は益）	9,344	7,521
固定資産除却損	101	2,621
持分法による投資損益（△は益）	4,758	2,369
有形固定資産売却損益（△は益）	△288	△6,676
投資有価証券売却損益（△は益）	△76,921	△81,383
売上債権の増減額（△は増加）	12,351,321	13,424,670
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,123	△1,404,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,077,661	△9,458,715
未払又は未収消費税等の増減額	△158,759	△435,581
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,050,958	△672,050
その他の負債の増減額（△は減少）	△321,029	507,310
その他	3,245	4,407
小計	4,209,669	4,839,052
利息及び配当金の受取額	47,948	46,212
利息の支払額	△82,625	△165,151
法人税等の支払額	△928,344	△766,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246,647	3,953,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,297	△80,089
定期預金の払戻による収入	83,990	61,238
有形固定資産の取得による支出	△104,461	△136,168
有形固定資産の売却による収入	13,468	53,103
無形固定資産の取得による支出	△26,728	△5,775
投資有価証券の取得による支出	△18,067	△20,561
投資有価証券の売却による収入	107,197	88,720
従業員に対する長期貸付けによる支出	－	△3,000
貸付金の回収による収入	3,130	1,000
その他	34,243	△37,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,474	△78,824

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,585,410	△1,990,540
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△593,300	△404,432
リース債務の返済による支出	△63,081	△135,841
自己株式の取得による支出	△151,021	△666
配当金の支払額	△531,679	△612,845
非支配株主への配当金の支払額	△33,191	△48,042
ストックオプションの行使による収入	25,147	17,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932,536	△3,174,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243,671	127,694
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,880,086	828,006
現金及び現金同等物の期首残高	9,900,446	7,849,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,020,359	8,677,304

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	14,403,035	2,937,521	1,406,429	18,746,986
製造・加工・検査装置	4,867,860	998,679	478,148	6,344,687
電子部品・機構部品	6,729,607	1,380,631	661,019	8,771,258
ＰＣ及び関連製品	3,121,129	640,323	306,574	4,068,028
環境・評価・試験機器	3,002,095	582,922	279,092	3,864,109
画像測定・表面観察	2,057,157	422,041	202,065	2,681,264
その他	5,782,759	1,492,227	568,015	7,843,002
顧客との契約から生じる収益	39,963,644	8,454,347	3,901,345	52,319,337
外部顧客への売上高	39,963,644	8,454,347	3,901,345	52,319,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,725,023	412,207	141,497	3,278,729
計	42,688,667	8,866,555	4,042,843	55,598,066
セグメント利益	2,098,662	181,161	173,898	2,453,723

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

２　報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	2,453,723
セグメント間取引消去	2,349
棚卸資産の調整額	△45,975
全社費用（注）	△1,163,318
中間連結損益計算書の営業利益	1,246,779

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	20,214,783	4,185,389	1,863,635	26,263,808
製造・加工・検査装置	4,358,349	907,030	403,875	5,669,255
電子部品・機構部品	8,615,369	1,792,973	798,360	11,206,703
ＰＣ及び関連製品	3,932,659	818,439	364,427	5,115,525
環境・評価・試験機器	3,659,832	731,619	325,769	4,717,221
画像測定・表面観察	1,966,728	409,302	182,250	2,558,281
その他	6,002,478	1,576,542	556,231	8,135,251
顧客との契約から生じる収益	48,750,200	10,421,296	4,494,550	63,666,047
外部顧客への売上高	48,750,200	10,421,296	4,494,550	63,666,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272,375	133,092	111,745	2,517,212
計	51,022,575	10,554,388	4,606,295	66,183,259
セグメント利益	3,207,350	146,265	209,624	3,563,240

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

２　報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	3,563,240
セグメント間取引消去	―
棚卸資産の調整額	△2,763
全社費用（注）	△1,091,794
中間連結損益計算書の営業利益	2,468,682

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．補足情報

受注の状況

	連　結		
	売上高	受注高	受注残高
2027年３月期中間期(千円)	63,666,047	80,826,770	62,046,133
2026年３月期中間期(千円)	52,319,337	66,523,437	47,539,060
増減額(千円)	11,346,709	14,303,333	14,507,073
増減率（%）	21.7	21.5	30.5
2026年３月期(千円)	133,148,547	144,698,996	44,885,410